

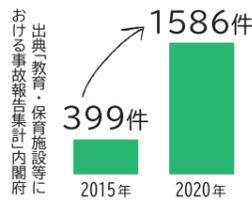
安全で豊かな保育を

保育士が足りない

国の保育士配置基準(下表)では安全な保育ができないため、多くの保育施設が独自に保育士を増やしています。しかし、基準に応じた人件費しか市から支給されず、施設の負担が重くなっています。

日本共産党は「市が安全な保育に責任を持つべき」と追及。1、2歳児の突然死の発生が保育施設で高いこと、1歳児の基準を3人にした新潟県で「すべての子どもをみるには3対1が必要」と結論づけたことを指摘し、まずは1歳児基準の改善を急ぐよう求めました。

保育施設での重大事故件数



保育士1人が対応する子ども数(配置基準)

0歳児	3人	3歳児	20人
1~2歳児	6人	4歳児以上	30人

先生の長時間労働をなくそう

過労死ライン超え

福山市では昨年度、1か月の残業時間が45時間以上の教員が小学校で660人、中学校で2119人に上り、最長ではそれぞれ10

3時間、134時間と過労死ラインの80時間をはるかに超えました。

改ざん、持ち帰り!?

一方、残業の実態を隠すために、記録の不正や持ち帰り仕事が行

しているとの声もあがっています。

日本共産党は、教員の定数を増やし、少人数学級を早く実現すること、持ち帰り仕事などの実態調査、教員の研修や書類作成の大幅な見直しを求めました。

個人情報・プライバシー守って

岸田首相はデジタル庁のもと、個人のデータを生涯にわたり蓄積、活用する仕組みを作ろうとしています。プライバシーが侵害され、情報が企業の儲けや個人の選別、監視に使われる危険があります。個人情報の保護は、基本的な人権

です。デジタル化やデータ活用を進めるなら、保護のルールをEUなど先進国なみに強めるべきです。しかし自公政権は、福山市の個人情報保護条例を2023年までに「リセット」させ、ルールを弱めようとしています。

プライバシーを守ることは自分らしく生きるための権利



市民の個人情報を守るため、声をあげることが必要です。

‘声’は政治を変える!

10万円は全額現金に

18 歳以下の子どもへの10万円。自公政権は、半分の5万円をクーポンで支給しようとしていました。しかし、「使いにくい」と声があり、経費が967億円も高くなることにも批判が広がりました。日本共産党は、全額現金で支給して所得制限をなくすこと、離婚した場合などに実際に養育する親に支給することなどを求めました。多くの批判の声が自公政権の方針を変えさせ、福山市でも現金一括支給が実現しました。

中核市でトップクラス!

財政調整基金190億円

財 政調整基金とは、市の余ったお金を積立てた貯金で、何にでも使えます。コロナ禍の今こそ、市民のいのちやくらしを守るために積極的に使うべきです。ところが、今年度に福山市が使ったのは実質25億円程度で、さらに18億円余を積立て、年度末残高は190億円に上る見込みです。昨年度末は約218億円で、人口などが同じ62中核市のうち2番目に多く貯めこんでいました。市民のために使うべきときに使わず、福祉制度などもなくしながら、市民から集めた税金を貯めこむのは本末転倒です。

ご意見・ご要望をお寄せください

高木たけし

たけし通信
TEL & FAX 084-972-6830
mail takagi@f-jcp.com

河村ひろ子

ひろ子ワールド
TEL 084-965-6049
FAX 084-962-1928
mail kawamura@f-jcp.com

みよし剛史

みよし剛史の徒然ブログ
TEL 084-994-5013
FAX 084-994-5014
mail miyoshi@f-jcp.com

福山市議団
WEBサイト
f-jcp.com



編集後記

12月議会の頃は落ち着いた新型コロナ感染が、年明けには過去最多の急拡大となっています。広島や山口、沖縄の急増は米軍基地の影響が指摘されています。出国前や日本に入るときに検査をせ

ず、感染情報もほとんど提供しない。水際対策に大穴をあけた米軍と、モノ言わぬ自公政権の責任は重大です。いのちを守るため、不平等な日米地位協定と、日本の政治を変えなければなりません。